

【用語解説】

【ア行】

愛食運動

道が提案している「道産食品を愛用しよう」という運動。スローフード運動や地産地消（別掲）の取組を総合的に普及啓発し、食に対する考え方などを見直す活動。

新しい総合計画

第3次北海道長期総合計画（平成10～19年度）の次の道の長期総合計画。平成20年度からおおむね10年を計画期間とし、北海道がめざす姿と進むべき道すじを明らかにするもの。

イノベーション

科学的発展や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的価値や経済的価値を生み出す革新。

エクセレントカンパニー

地域経済に活力を与え雇用状況の改善などにも寄与し、本道経済活性化のリード役となる優れた経営を実現する企業のこと。

エコツーリズム

自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任をもつ観光のあり方。

【カ行】

極東ザバイカル地域

ロシアの極東連邦管区（ハバロフスク地方、沿海地方、サハ共和国、サハリン州、アムール州、マガダン州、カムチャツカ州、ユダヤ自治州、チェコト自治管区）及びこれら地域との経済的つながりが強いシベリア連邦管区のチタ州、ブリヤート共和国を極東ザバイカル地域という。

クールビズ・ウォームビズ

クールビズとは、夏期にオフィスの冷房温度を28に設定し、ノーネクタイ・ノー上着の軽装で快適に過ごすビジネススタイル。逆に、冬期にオフィスの暖房温度を20に設定し、暖房に頼り過ぎずに、働きやすく暖かい服装で過ごすビジネススタイルがウォームビズ。

経済成長戦略大綱

平成18年7月に策定。平成18年から27年度までの10年間に取り組むべき施策について、経済産業省を中心としてとりまとめたもので、経済と財政の一体的な改革を進めるに当たって、歳出・歳入一体改革と並ぶ車の両輪として、政府・与党の最優先課題と位置づけられている。

建設業等のソフトランディング

ソフトランディングとは軟着陸の意味であり、公

共投資の縮減による建設業や雇用への影響を最小限にとどめるため、建設業等の経営体質の強化、経営多角化や新分野進出、人材育成、雇用対策を柱とする総合的な対策。

構造改革特区制度

現在の実情にそぐわない国の規制を、地域を限定して改革することによって、構造改革を進め、地域を活性化させることを目的とする制度。

公的需用

国や自治体等の公的機関が消費（一般事務費や人件費等）や投資（公共事業費等）などの形で行った支出の総額。

コントラクター

農業従事者の高齢化や担い手不足のもとで、労働時間の短縮や機械経費の削減等により、ゆとりある経営を実現するため、耕起や農作物の収穫等の農作業の請負を行う組織。農業者による営農集団や農協のほか、民間企業などによるものがある。

コンプライアンス

法令遵守。法律や社会的な常識・通念を厳密に守ること。企業におけるコンプライアンスは、社会的規範や企業倫理を守ることにも含まれる。

【サ行】

サハリンプロジェクト

「サハリン大陸棚石油・天然ガス開発プロジェクト」の通称。開発区域により9つのプロジェクトがある。

産業クラスター

「クラスター」とは、ブドウなどの房や魚などの群れの意味で、「産業クラスター」とは、地域の比較優位性のある産業を核とし、その核から派生する関連産業間の取引・技術・情報・資金・人材などの結びつきを強め、集積させ、そこから新たな産業を創出し、力強い産業群を育成していこうとするもの。

産業戦略円卓会議

経済・農林水産団体と道が意見交換を行うための会議。構成メンバーは経済8団体（北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道経営者協会、北海道経済同友会、北海道商工会連合会、北海道中小企業団体中央会、北海道観光連盟、北海道建設業協会）、農林水産6団体（北海道農業協同組合中央会、ホクレン農業協同組合連合会、北海道水産会、北海道漁業協同組合連合会、北海道木材産業協同組合連合会、北海道林業協会）

産消協働運動

生産者と消費者が緊密な連携をとりながら地元にある資源、生産物をできるだけ地元で消費・活用することにより、域内循環を高めて、地域経済の活性化を図ろうという道民運動。

支庁経済戦略懇話会

地域の関係機関の意見・情報交換等を通じて連携

・協力を強化し、地域産業力の強化・向上に取り組むため、支庁ごとに設置している懇話会。構成は、商工会議所・商工会、建設業協会、農漁協など経済産業団体、地元金融機関、大学、市町村、支庁等。

指定管理者制度

地方自治体の出資法人等に対して公の施設の管理を委託する「管理委託制度」と異なり、公の施設の管理運営に民間の活力を積極的に導入していくことを目的に、出資法人以外の民間事業者を含む団体で、地方自治体が指定する「指定管理者」に管理を代行させる制度。

森林セラピー

森林の地形や自然を利用した医療、リハビリテーション、カウンセリングなど、森林環境を総合的に使いながら、健康増進やリハビリテーションに役立つ療法。

スローフード運動

いつでもどこでも同じ味、同じものをという食の画一化などファースト・フード的な考え方に対し、この土地にはこの食べ物や食文化、この家にはこの味といった食の多様性を守りつつ、食べ物をじっくりと見つめ直すことを通じて、自分たちの暮らしや生き方、家族との関係、自然環境、地域社会などを問い直そうという運動。

生産現場カイゼン

コストを圧縮し生産性を向上するために行う生産現場の「ムダを排除する」継続した活動。

【タ行】

大学発ベンチャー

大学で生まれた研究成果（特許や新たな技術・ビジネス手法など）を基に起業した企業のほか、大学との共同研究や大学から技術移転を受けたベンチャー、大学の教員や学生が設立したベンチャーなど大学と関連の深いベンチャーを指す。

団塊の世代

昭和 22 ～ 24 年の第一次ベビーブームに生まれた世代を指す。その人口のボリュームから、戦後の我が国の経済や社会の変化の節目において、国民のライフスタイルに様々な面から大きな影響を与えている。

地域限定通訳案内士制度

都道府県知事が、国の同意を得て導入することができる、一の都道府県の区域においてのみ、報酬を得て、通訳案内（外国人に付き添い、外国語を用いて、旅行に関する案内をすること）を業として行える通訳案内士の特例制度。

地域再生制度

地域経済の活性化や地域における雇用機会の創出など、地域再生に向けた地域の自主的・自立的な取組を、地域再生計画を通じて国が支援する制度。

地域団体商標

地域の名称及び商品の名称等からなる商標について、一定の範囲で周知となった場合は、事業協同組合等の団体が地域団体商標として登録することを認める制度。平成 18 年 4 月より制度施行。

地学連携マッチングパネル

地域と大学等の連携の取組みを促進し、両者間の情報ギャップを解消するため、情報交換の場として開設したホームページのこと。

地材地消

地域で生産された木材・木製品を地域で有効利用すること。

地産地消運動

地域で生産されたものを地域で消費すること。

チャレンジパートナー特区制度

北海道版構造改革特区・地域再生特区。道の各種規制・基準の緩和、権限の移譲等の特例措置等の適用を受けて市町村等が地域資源を活かした事業の実施等を促進する。

中小企業支援機関ネットワーク

(財)北海道中小企業総合支援センターを中核的支援機関として、様々な支援機関による中小企業等の新事業の創出や経営課題の解決を支援する総合支援体制。

中小企業地域資源活用促進法

「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」。各地域の「強み」である産地の技術、地域の農林水産品、観光資源等の地域資源を活用して新商品開発等を行う中小企業を支援し、地域経済の活性化を図るため、税制・金融面など総合的な支援措置を講ずる。平成 19 年 6 月施行。

【ナ行】

日本版デュアルシステム

企業における実習と教育訓練機関における座学訓練とを並行的に実施する職業訓練。

認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき認定を受けた者。地域の農業経営の担い手として、継続的・計画的に農業経営の改善等に取り組むことが期待されている。

農業生産法人

農業を行うことを目的とする法人であって、農地等の権利取得を認められるもの。

【ハ行】

バイオエタノール

バイオマス（別掲）の糖質の発酵により製造したアルコール。

バイオ産業行政協働会議

北海道のバイオ産業を振興するため、広く道内のバイオ産業振興に関係する行政機関等がそれぞれの

役割に沿った効率的施策展開を図るとともに、道内のバイオ企業、研究者に対する支援を行うことを目的に設置。構成団体は北海道厚生局、北海道経済産業局、北海道開発局、北海道、札幌市、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター、独立行政法人産業技術総合研究所北海道センター。

バイオマス

家畜ふん尿、稲わら、食品廃棄物、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く）であり、エネルギーのほか、化学原料や製品としても有用な資源である。特に、エネルギーとして利用する際は、バイオマスエネルギーと称する。

ビジネスインキュベーション

創業を目指す人ないし創業間もない企業や、新分野へ展開しようとする企業に対して不足する資源（ソフト支援サービスや、低賃料スペース等）を提供し、その成長を促進させることを目的とする、新たな事業を創出するための一連の支援システムと連携活動のこと。

ビジネスマッチング

企業の事業展開を支援する等の目的で、事業パートナーとの出会いをサポートするサービスのこと。

ポータルサイト

インターネットに接続した際、最初に訪れる入り口（Portal）となる様々な情報が集約されたサイト。

北海道市場化テスト

公共サービスの質の維持向上と行政運営の効率化を図るとともに、地域経済活性化につなげていくことを目的として、民間提案に基づいて道の業務を見直し、業務の民間開放を推進する取組。

北海道産業団体協議会

本道産業各界の連携と協調を密とし、それぞれが保有する技術・人材・情報等を相互に有効活用することにより、北海道産業の活性化に寄与することを目的として設立された協議会。構成団体は、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道農業協同組合中央会、ホクレン農業協同組合連合会、北海道漁業協同組合連合会、北海道木材産業協同組合連合会。

北海道洞爺湖サミット

日本が議長国となって平成 20 年 7 月に洞爺湖町で開催されるサミット。G8 サミットとは、日、米、英、仏、独、伊、加、露 8 か国の首脳及び EU の委員が参加して毎年開催される首脳会議のこと。

北海道どさんこプラザ

東京の JR 有楽町駅正面に位置し、道内各地の海産品、農畜産品、乳製品、酒類等の展示・紹介・販売や、売れる商品やサービスづくりを支援するためのテスト販売等を行うために道が設置したアンテナショップ。平成 18 年 12 月には、JR 札幌駅に「北海道どさんこプラザ札幌店」もオープン。

北方型住宅

北海道の住まいに必要な基本性能を備え、認定技術者による設計、施工が義務づけられるとともに、設計図書や工事写真、使用資材などの工事記録を第三者機関が保管する仕組みで建てられた住宅。

【マ行】

木質ペレット

林地残材や製材工場から発生する端材、オガ粉などを円筒状（直径 6 ~ 10mm、長さ 10 ~ 30mm）に圧縮成型した固形燃料。

【ラ行】

ライフサイエンス

生命科学。生物学・医学・物理学・化学・工学などの諸分野にわたって、生命現象を研究する科学の総称。

酪農ヘルパー

酪農家は、朝夕 2 階の搾乳作業などにより、1 年を通じて休みが取りづらい実態にあるが、定期的な休日の確保などにより、ゆとりある経営を実現できるよう、酪農家に代わって、搾乳や飼料給与などの作業に従事する人のこと。

ラムサール条約

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。イランのラムサールで開催された「湿地及び水鳥の保全のための国際会議」において採択されたことから、一般にラムサール条約と呼ばれている。

R & B P（リサーチ&ビジネスパーク）構想

研究開発の促進や大学等の知的資産の有効活用によって、ベンチャー企業や新産業の創出を図ろうとする構想。

リサイクルポート

国土交通省が推進している「静脈物流拠点港」のこと（人間の血液の流れに例えて、製品の流通を動脈物流、使用済みの製品や廃棄物の流通を静脈物流という）。

リトリートツアー

retreat は隠退、避難の意。本州で花粉症に悩む人々を対象に、スギ花粉のない北海道で過ごしてもらう体験ツアーのこと。